

平成24年度各会計決算 に対する各会派等の

意見表明書

自民党豊島区議団

平成24年度一般会計並びに3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。

24年度決算は、構造改革による歳出抑制の継続や、更なる起債抑制などにより、「健全財政の一層の深化」を明確に感じられる決算であった。

款別に意見を述べると、総務費では、区民目線での利便性の高い総合窓口の実現や、様々な方策での積極的な町会支援を望む。福祉費では、見守り活動と同様に、高齢者への虐待問題にもきめ細かな対応を。都市整備費では、池袋駅及び駅周辺整備事業のサイン整備やバリアフリー化の早急な整備を。現庁舎地周辺まちづくりとして、区長を先頭に、慎重かつ大胆な取組みを。文化商工費では、起業資金などの融資、専門家派遣などで、今後も力強い中小企業サポートを。教育費では、区民の意向が反映され、区民に利用しやすいスポーツ施設運営を望む。

特別会計について、介護保険事業では、特別養護老人ホームは、開設が決定しているが、他区、他県との連携も模索し、更なる充実を。

今後の財政運営に当たっては、更なる経費節減、事務事業見直しとともに、盤石な財政基盤の構築努力を継続し、効果的な財源投入の一層の努力を要望する。

公明党

平成24年度一般会計決算及び3特別会計決算について、厳しい区財政のなか区民ニーズにこたえ、将来に繋げる手を打ったものであると評価し、認定に賛成の立場から意見を述べる。

款別に主な意見を述べると、総務費では、区民ひろばを拠点とした今後の活動に大いに期待する。セーフコミュニティ認証都市として、安全・安心に向けた模範となる取組みを期待する。消防団活動への積極的な支援を切に求める。福祉費では、認可保育園の定員拡大、保育コンシェルジュの配備等多様な対策を望む。衛生費では、胃がん、子宮頸がんに係る検査の早期実施を望む。B型肝炎ウイルスワクチン接種に対する区の支援を要望する。都市整備費では、木密10年プロジェクト・特定整備路線について、積極的な周知を再度要望する。文化商工費では、トキワ荘関係事業に係る情報発信に期待する。豊島公会堂の歴史等を引き継いだ現庁舎周辺等の整備への取組みを求める。教育費では、SNSによる目に見えにくいいじめへの対策の徹底を求める。「がんに関する教育」は、関係者の努力を大いに評価、更なる充実を。介護保険事業会計では、「介護予防サロン」等各種事業の周知、更なる長寿健康社会の推進を求める。

日本共産党

12年度一般会計ならびに3特別会計決算の認定に反対する。第一に区民生活を守る財政運営となっていない。予算では財源不足が生じているが、

決算では20億1千500万円もの赤字となり、これは区民サービスを削減するなど、やるべきことをやらなかった結果である。一方、「豊島区の価値を上げる」と新庁舎建設や西部複合施設計画など大型開発にまい進してきた。さらに今回14億円もの区費を投入する劇場ホール等の整備方針を打ち出し、また東西デッキなど池袋グラウンドビジョン構想を進めるとしている。経費は基金や起債(借金)としており、区民需要への圧迫は必至。

第二に区民需要にこたえてこなかった。保育園の待機児童は増えているが、認可保育園の増設は拒否。特養ホームの待機者解消も不十分。防災では救援センターの不足に対応しない。生活保護の入浴券復活も拒否。商店街等の支援策は実態に合わず、住宅対策や就学援助も不十分。

第三に住民を追い出し、街壊しとなる道路計画など、不要不急、区民不在の街づくりを進めてきた。

毎年保険料が上がる国保会計、保険料の大幅な値上げを決めた後期高齢者医療会計と介護保険会計も認められない。

自治みらい

平成24年度一般会計、3特別会計決算の認定に賛成する。財政状況の見通しが立ちにくいなか、安全・安心の豊島区づくりや財政健全化、施設の改修計画の推進や扶助費の財源確保などの課題への対応を求める。

総務費は、障害者等の要望にも配慮した地域防災計画の策定を。区所有の未利用地の利用促進を。区民ひろばへ若者講師派遣の検討を。人権・平和予算の拡充、LGBT当事者のニーズ把握、支援の拡充を。福祉費は、生活保護医療扶助費の精査、保育所入所負担金の収納率の更なる改善を。衛生費は、アレルギー対策への対応、緑内障の眼科定期無料検診の検討を。清掃環境費では、資源持ち去りへの注意・指導の継続実施を。土木費では、旧高田小学校跡地の公園計画検討会の進め方への配慮を。無電柱化の促進、放置自転車対策は新たな課題のある地区も検証を。文化商工費では、区所有美術品の観賞機会の拡充、商店街への積極的支援を。旧朝日中学校の「にしすがも創造舎」は地域住民との共同活用を。教育費は、学校施設等修繕費等の計画的な予算化、就学援助の適正な運用を。朝日小学校等、小規模校授業づくり支援事業の益々の充実を。国民健康保険事業は、保険料収納率向上の取組強化を。

みんな無所属刷新の会

平成24年度一般会計ならびに3特別会計決算についての認定に賛成致します。その中で何点か意見を述べたいと思います。

先日、来年4月1日からの消費税増税が決定されました。一方、我々は結党以来「増税する前にやるべきことがある」と訴えております。基本的に権限・人間・財源を地方に移し、現場において事業の必要性を判断し効率化を図るものであります。

豊島区においても国や都から補助金が付く事業は、その必要性を十分に精査せずに実施することが見受けられます。自前の財源のみだと仮定しても行うべき事業なのか精査すべきです。

今回の決算審査においては行政評価、特に事務事業評価表を活用させていただきました。その中で見えてきた事は人件費と事業執行の関係です。人件費も含めた事業費は事務事業評価表にのみ記載されています。「聖域なき事業の総点検」とうまくリンクさせ、さらにブラッシュアップされる事を期待致します。

その事業が本当に行政がやるべきものなのか、そして費用対効果はどうなのかを見極め、さらに無駄をなくし事業の効率化を図れるようお手伝い致します。また事業執行の効率化にインセンティブが働くような評価と予算の検討をお願い致します。

生活の党

平成24年度一般会計歳入歳出決算並びに3特別会計決算に対し、財政の健全化を維持しているのか、行政組織はひたむきな努力をしているのか、という2つの視点から意見を申し上げます。

最初に、財政の健全化に向けた行政改革を断行することこそ多くの区民の期待であり、現在でもその路線が堅持されているかが最大のポイントである。現状では、民営化への取組みが十分とは言えない。窓口を委託しても職員数が減っていないならば、何のための民営化なのか問題として指摘する。

第2に、区の組織そのものに若干の膨張傾向があると云わざるを得ない。管理職のポストが10増え、それを外部から採用すれば年に1億円は増えることを忘れないでほしい。

第3に、行財政運営がよく見えていないことを指摘する。行政運営が適切に行われているか、質的な変化を説明できる資料を要望する。事務事業評価表も十分とは言えない。課ごとの政策評価表を作成し、予算の執行状況を精査できる資料に改められたい。

今回の委員会での質疑が、新しい豊島区のために少なからず寄与することを願いつつ、平成24年度一般会計歳入歳出決算並びに3特別会計決算に賛成する。